

# 北米リート・セレクトファンドの運用状況

北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星

Aコース(定額目標分配型/為替ヘッジあり) Bコース(定額目標分配型/為替ヘッジなし)  
 Cコース(定率目標分配型/為替ヘッジあり) Dコース(定率目標分配型/為替ヘッジなし)  
 Eコース(資産成長型/為替ヘッジあり) Fコース(資産成長型/為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/不動産投信

2018年11月7日

## 賃貸契約期間で異なるリートのセクター別景気感応度

リート市場は一般的に景気変動に連動した動きをうると言われています。これは、リートが投資する不動産の需要は景気動向に左右されやすく、景気拡大局面の場合、不動産需要が増加し、賃料や不動産価格の上昇を通じたリートの業績拡大や保有資産価値の向上が相場の押し上げ要因となるからです。

ただし、景気感応度はセクターごとに異なります。これはセクターによって保有物件に入居するテナントの賃貸契約期間に違いがあることが要因として挙げられます。米国では、ホテルセクターの場合、部屋を1日単位で貸し出しており、需要動向に応じて毎日宿泊料を変更できることから、業績は景気との連動性が高いと考えられます。一方、専門施設セクターの中で、テナントに物件を一棟貸しするネットリースや、高齢者向け住宅等に投資するヘルスケアセクターでは、10年～20年程度の長期契約が一般的であり、長期的に賃料収入が安定することから、景気変動の影響を受けにくいと考えられます。

## 「低景気感応度」セクターに優位な環境が続く見込み

米国リートのセクターを契約期間別に「短期契約」(契約期間1年程度まで)、「中期契約」(契約期間3～10年程度)、「長期契約」(10年～20年程度)に分類し、2018年のパフォーマンスを比較しますと、2018年1-3月期は、長期金利が急上昇する中、減税や財政拡大を背景に景気拡大期待が高まったことなどから、景気との連動性が高い「短期契約」の下落率は相対的に小幅となりました。一方、2018年4-6月期以降は、米中貿易摩擦の長期化を背景に世界経済の先行き不透明感が強まったことなどから、景気変動の影響を受けにくい「長期契約」のパフォーマンスが高くなっています。

米国では、住宅ローン金利の上昇を背景に住宅市場にピークアウトの兆しが出てきたことに加え、米中貿易摩擦の影響などから、景気鈍化に対する懸念が続くと見込まれ、「長期契約」のパフォーマンスが相対的に高い状況が続くと見えています。そのため、当ファン

## 米国リートのセクター別賃貸契約期間

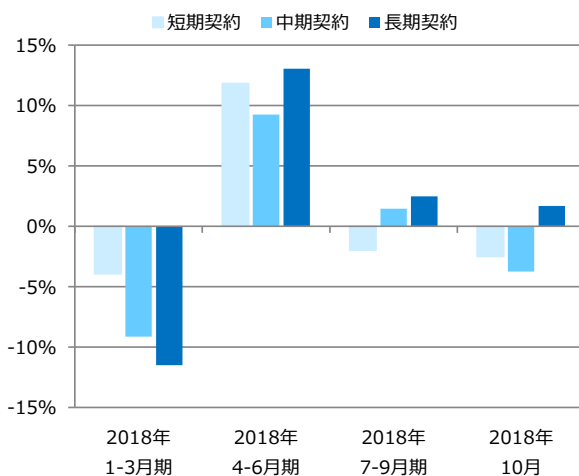
| 契約期間別分類  | セクター      | 一般的な賃貸契約期間 | 米国リート指数<br>セクター構成比率 |
|----------|-----------|------------|---------------------|
| 短期契約     | ホテル       | 1日         | 7.1%                |
|          | 住宅        | 1年         | 16.8%               |
|          | 倉庫        | 1年         | 6.3%                |
| 中期契約     | データセンター   | 3-10年      | 8.2%                |
|          | 物流施設      | 5-7年       | 9.2%                |
|          | オフィス      | 5-10年      | 14.2%               |
|          | ショッピングモール | 5-10年      | 8.9%                |
|          | 小売り       | 5-10年      | 6.4%                |
| 長期契約     | ヘルスケア     | 10-15年     | 11.3%               |
|          | 専門施設      | 10-20年     | 11.6%               |
| 平均賃貸契約期間 |           | 6.2年       | 100.0%              |

※米国リート指数: MSCI US REIT Index (2018年9月末時点)

(出所)リーフアメリカ エル エル シーのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

## 米国リートの賃貸契約期間別パフォーマンスの推移

(2018年1-3月期～2018年7-9月期、2018年10月)



※米国リート指数: MSCI US REIT Index

(出所)リーフアメリカ エル エル シーのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星  
追加型投信／海外／不動産投信

ドが主要投資対象とする北米リート・マザーファンドでは、契約期間が長いネットリース系リートをオーバーウェイトとする一方、契約期間が短く、経済成長率の鈍化により業績モメンタムの低下が見込まれるホテルや倉庫系リートをアンダーウェイトとしています。

## 好調な経済がカナダリートの追い風

カナダでは、カナダ中央銀行 (BOC) が10月24日に今年3回目となる利上げを行うとともに、景気拡大を背景に追加利上げに前向きな姿勢を示しました。

金利上昇は、リートの資金調達環境の悪化要因となりますが、利上げによるカナダリート市場への影響は、これまでのところほとんどなく、業績は安定的に推移しています。利上げの背景にある好調なカナダ経済の恩恵を受けて、賃料の引き上げなど不動産価値の上昇が続いており、リートのファンダメンタルズが好調に推移していることなどが要因として挙げられます。また、米国、メキシコとの北米自由貿易協定 (NAFTA) 再交渉が妥結したことを受けて、景気の先行き不透明感が後退し、企業の投資マインドが改善しつつあります。今後は、設備投資や輸出の回復が押し上げ要因となり、景気拡大による不動産需要の増加が見込まれ、リートの事業環境に好影響を与えると考えられます。

カナダリートの中では、経済の力強さを背景に雇用者の増加が続いているトロントやモントリオールのオフィスビルに投資するリートや、住宅価格が高いため賃貸物件需要が旺盛なトロントやバンクーバーの住宅に投資するリートに投資妙味があると考えています。

## 運用状況

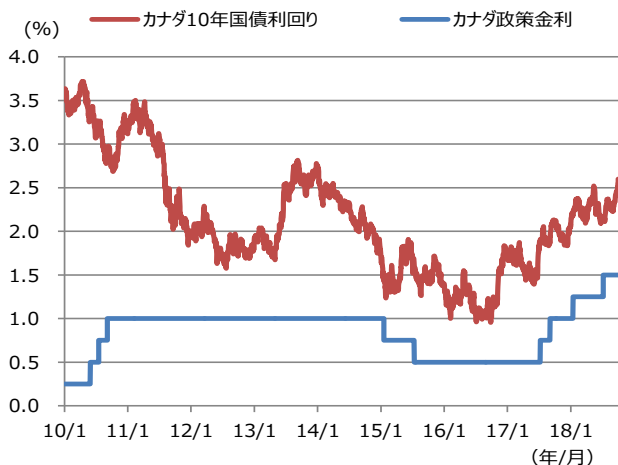
当ファンドは、10月以降、各コースともに主要投資対象である北米リート・マザーファンドの組入比率を概ね高位で推移させました。

なお、2018年11月2日現在の基準価額は、Aコースが9,945円、Bコースが10,022円、Cコースが9,960円、Dコースが10,062円、Eコースが10,029円、Fコースが10,097円となっています。

以 上

## カナダの10年国債利回りと政策金利の推移

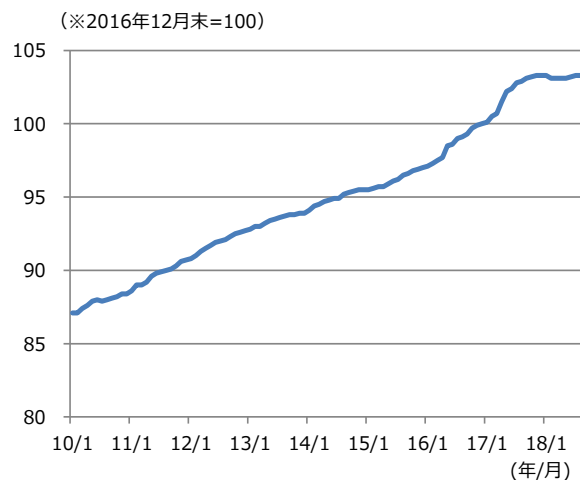
(日次：2010年1月4日～2018年11月2日)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

## カナダの新築住宅価格の推移

(月次：2010年1月～2018年8月)



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

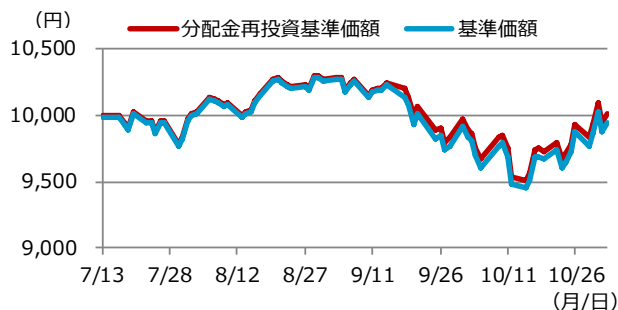
### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

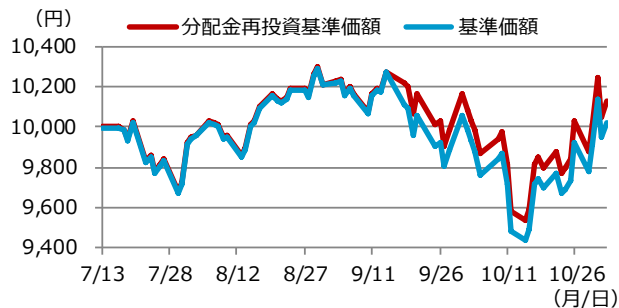
北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星  
追加型投信／海外／不動産投信

## 約款変更適用日以来の基準価額の推移（2018年7月13日～2018年11月2日）

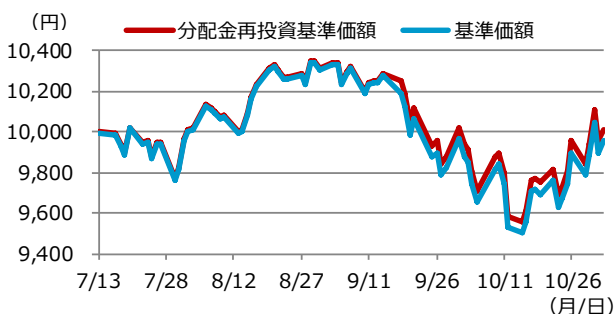
Aコース（定額目標分配型/為替ヘッジあり）



Bコース（定額目標分配型/為替ヘッジなし）



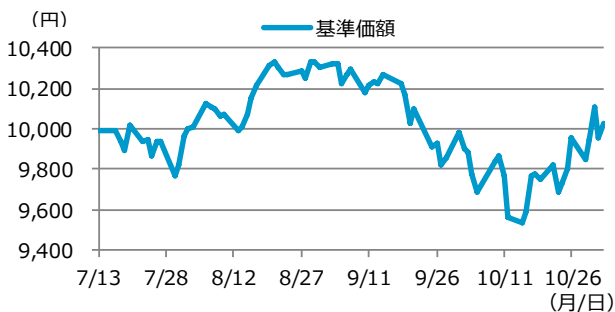
Cコース（定率目標分配型/為替ヘッジあり）



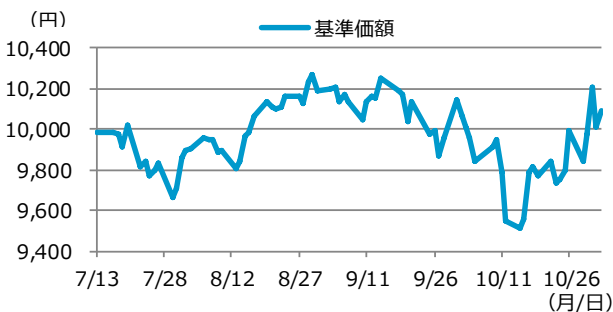
Dコース（定率目標分配型/為替ヘッジなし）



Eコース（資産成長型/為替ヘッジあり）

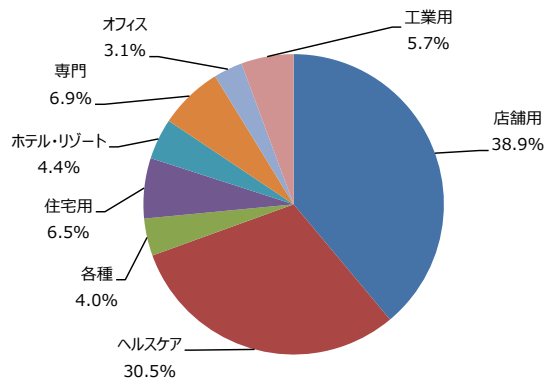


Fコース（資産成長型/為替ヘッジなし）



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

マザーファンドの保有リートセクター別構成比率  
（2018年11月2日時点）

※比率は北米リート・マザーファンドの保有リート全体に占める各セクターの構成比です。

※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## マザーファンドの組入上位10銘柄（2018年11月2日現在）

| 銘柄名                | 組入比率 | 国・地域 | セクター  |
|--------------------|------|------|-------|
| ウェルタワース            | 8.4% | 米国   | ヘルスケア |
| サイモン・プロパティーズ・グループ  | 8.3% | 米国   | 店舗用   |
| リアルティ・インカム         | 6.8% | 米国   | 店舗用   |
| メイスリッチ             | 5.6% | 米国   | 店舗用   |
| ベントス               | 4.6% | 米国   | ヘルスケア |
| トーマン・センターズ         | 4.5% | 米国   | 店舗用   |
| H C P              | 4.2% | 米国   | ヘルスケア |
| ストア・キャピタル          | 3.8% | 米国   | 各種    |
| ナショナル・リテール・プロパティーズ | 3.5% | 米国   | 店舗用   |
| メディカル・プロパティーズ・トラスト | 3.4% | 米国   | ヘルスケア |

※銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

（作成：運用本部）

## ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星  
追加型投信／海外／不動産投信

北米リート・セレクトファンド 愛称 ほくと星に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国およびカナダの不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク）、（分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては、「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク）」、「カントリーリスク」があります。
- 為替ヘッジあり(Aコース)(Cコース)(Eコース)では、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時  
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時  
換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中  
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.62%（税抜1.50%）
- その他費用・手数料  
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

| 商号            | 登録番号             | 加入協会    |                     |                     |                        |
|---------------|------------------|---------|---------------------|---------------------|------------------------|
|               |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品取引業協会 |
| (金融商品取引業者)    |                  |         |                     |                     |                        |
| 岡三証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第53号   | ○       | ○                   |                     | ○                      |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第52号   | ○       | ○                   | ○                   |                        |
| 岡三にいがた証券株式会社  | 関東財務局長(金商)第169号  | ○       |                     |                     |                        |
| アーク証券株式会社     | 関東財務局長(金商)第1号    | ○       |                     |                     |                        |
| 今村証券株式会社      | 北陸財務局長(金商)第3号    | ○       |                     |                     |                        |
| 株式会社SBI証券     | 関東財務局長(金商)第44号   | ○       |                     | ○                   | ○                      |
| 三縁証券株式会社      | 東海財務局長(金商)第22号   | ○       |                     |                     |                        |
| 島大証券株式会社      | 北陸財務局長(金商)第6号    | ○       |                     |                     |                        |
| 大熊本証券株式会社     | 九州財務局長(金商)第1号    | ○       |                     |                     |                        |
| ニュース証券株式会社    | 関東財務局長(金商)第138号  | ○       | ○                   |                     |                        |
| 播陽証券株式会社      | 近畿財務局長(金商)第29号   | ○       |                     |                     |                        |
| 益茂証券株式会社      | 北陸財務局長(金商)第12号   | ○       |                     | ○                   |                        |
| 楽天証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第195号  | ○       | ○                   | ○                   | ○                      |
| 愛媛証券株式会社      | 四国財務局長(金商)第2号    | ○       |                     |                     |                        |
| 三京証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第2444号 | ○       |                     | ○                   |                        |
| 三晃証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第72号   | ○       |                     |                     |                        |

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)